

A stylized illustration of a hand holding a pencil, positioned on the left side of the page. The hand is pink and the pencil is dark grey with a white eraser tip.

オリックス生命の経営内容

2005年度中間期(2005/9)報告

オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社の経営内容について

1. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

(単位:百万円)

	2003年		2004年		2005年		2005年 3月期
	9月 (中間期)	対前 年比	9月 (中間期)	対前 年比	9月 (中間期)	対前 年比	
営業収益	63,822	91%	67,167	105%	70,106	104%	137,456
保険料収入	58,589		61,561		61,164		125,445
資産運用その他収益	5,233		5,606		8,941		12,011
営業費用	60,836	90%	63,163	104%	62,943	100%	129,747
責任準備金繰入額等	49,161		47,922		47,658		97,368
その他費用	11,674		15,241		15,284		32,379
[不動産処分損益等を除く税引前当期純利益]	2,986	96%	4,003	134%	7,163	179%	7,709
不動産処分損等(*)			1,889		3,252		2,310
税引前当期純利益	2,986	96%	2,114	71%	3,911	185%	5,399
法人税等	1,107		685		1,503		1,906
当期純利益	1,879	96%	1,429	76%	2,408	169%	3,493
総資産	685,816	101%	651,519	95%	616,847	95%	645,441
保険契約債務	607,591	101%	559,815	92%	519,849	93%	550,880
株主資本 (払込資本金)	48,512 (15,000)	105%	54,589 (15,000)	113%	59,729 (15,000)	109%	57,450 (15,000)

* 2004年9月中間期は固定資産の減損損失等を計上しております。

* 2005年9月中間期は不動産処分損益等を計上しております。

米国の証券取引委員会による決算方式(SEC基準)により作成しております。

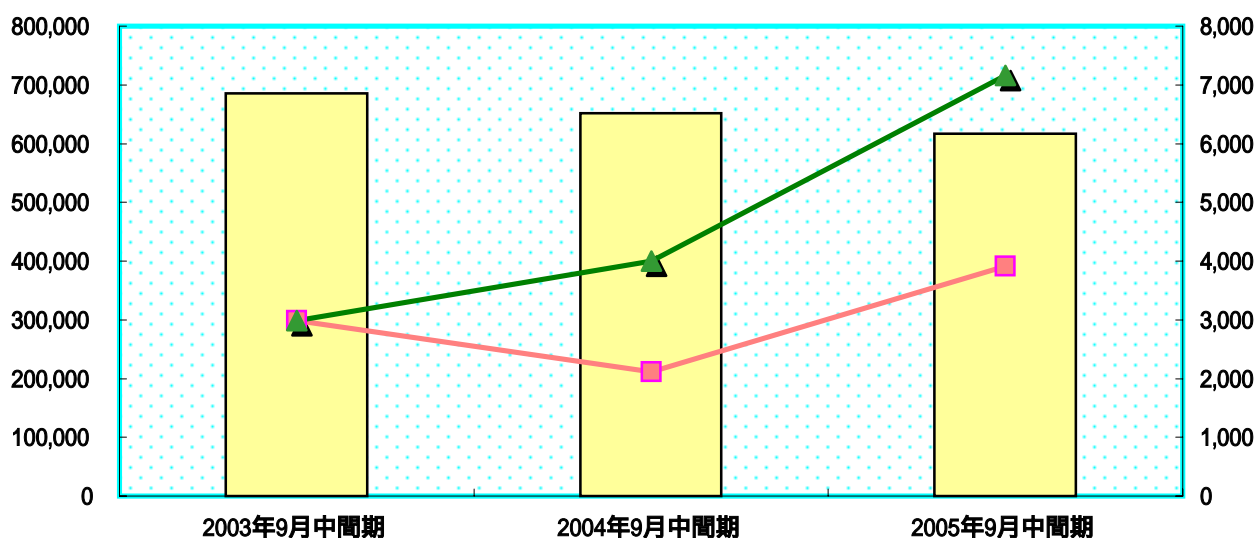
SEC基準の責任準備金の積立は平準純保険料式です。

一時払養老保険の満期保険金の支払の影響で総資産は減少しております。

総資産
(単位:百万円)

主要な経営指標の推移

税引前当期純利益
不動産処分損益等を除く税引前当期純利益
(単位:百万円)



総資産
 税引前当期純利益
 不動産処分損益等を除く税引前当期純利益
 (日本の商法基準の経常利益に近いもの)

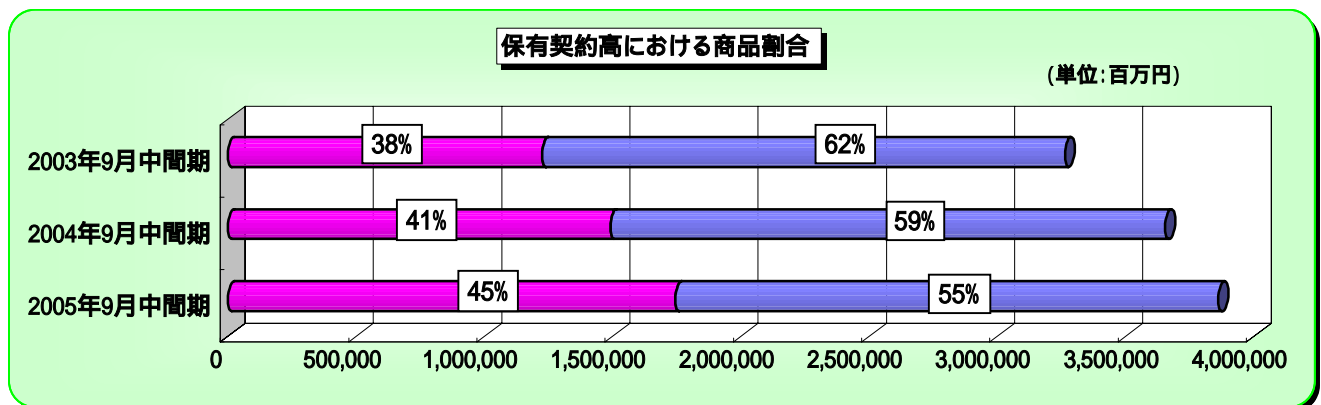
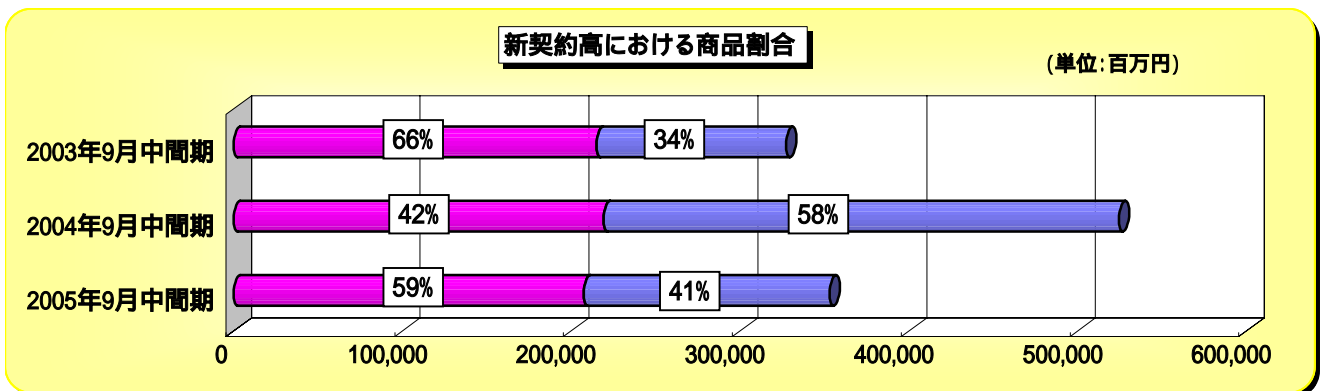
2. 営業数値

貯蓄性商品から保障性商品への販売方針の転換を積極的に図っていること、2004年9月中間期に遡増系新商品の販売が大きかったことにより、当中間期における個人保険の新契約は、件数が39,722件(対前年同期比86%)、契約高が3,531億円(対前年同期比67%)と減少しましたが、保有契約高は3兆8,621億円(対前年同期比106%)と増加し、さらに保障性商品の保有契約高も1兆7,444億円(対前年同期比117%)と着実に増加しています。

		2003年		2004年		2005年	
		9月中間期	対前 年比	9月中間期	対前 年比	9月中間期	対前 年比
新契約	件数	40,411	107%	46,169	114%	39,722	86%
	うち保障性商品	34,958	122%	40,210	115%	36,753	91%
	金額	327,324	102%	524,339	160%	353,136	67%
	うち保障性商品	215,003	117%	219,098	102%	207,537	95%
保有契約	件数	413,733	104%	415,687	100%	413,807	100%
	うち保障性商品	195,913	125%	242,830	124%	285,174	117%
	金額	3,263,689	103%	3,654,947	112%	3,862,085	106%
	うち保障性商品	1,224,938	127%	1,491,800	122%	1,744,425	117%

個人保険を対象としています。

定期保険、がん保険、医療保険等を保障性商品としています。



■ 保障性商品 ■ その他

3. 収益管理状況

- (1) 会計基準としては、米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の商法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行うこと等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

4. 株主の状況

当社の株主は以下のとおりであり、実質的にはオリックス(株)の100%子会社であります。

出資者	持株比率	備考
オリックス株式会社	76.6%	
オリックス・レンテック株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%
オリックス・エステート株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%

5. 格付け

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A+」
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力	「A+」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「A-」

(2005年11月29日現在)

6. 責任準備金の積立状況

SEC基準の責任準備金の積立は平準純保険料式です。商法基準では、2001年3月期において標準責任準備金を100%達成しており、その後もその基準を継続しております。

7. 平均予定利率

2005年9月期の平均予定利率は、2005年3月期の2.35%から2.26%と更に低下しました。これは生保業界の中でもかなり低い水準と推測されます。

8. 利回り

低金利の運用環境が継続する中、運用資産利回りは、2005年3月期の1.8%から2.7%に上昇しました。なお、商法ベースの総資産利回りは1.4%となりました。

9. 商法ベースによる財務指標

主要な経営指標

(単位：百万円)

	2003年		2004年		2005年		2005年 3月期
	9月 (中間期)	対前 年比	9月 (中間期)	対前 年比	9月 (中間期)	対前 年比	
経常収益	66,785	91%	101,316	152%	97,770	96%	181,471
保険料収入	59,894		63,811		62,199		129,685
資産運用その他収益	6,890		37,505		35,570		51,786
経常費用	66,382	95%	105,436	159%	97,271	92%	187,635
保険金等支払金	54,403		87,670		83,686		155,262
その他費用	11,978		17,766		13,585		32,372
経常利益	403	14%	4,120	-	498	-	6,163
特別利益	-		286		406		286
特別損失	427		819		1,078		2,717
契約者配当準備金繰入額	-		310		298		542
税引前当期純利益	24	-	4,963	-	471	-	9,137
法人税等	17		1,877		145		2,940
当期純利益	41	-	3,086	-	616	-	6,196
資産	651,065	100%	612,691	94%	573,454	94%	603,192
運用資産	626,397		586,324		547,688		576,325
その他	24,668		26,366		25,766		26,866
負債	632,464	101%	593,912	94%	556,257	94%	586,781
責任準備金(含む危険準備金)	612,071		566,983		533,032		560,843
その他	20,393		26,929		23,224		25,938
資本	18,601	96%	18,778	101%	17,197	92%	16,410
資本金	15,000		15,000		15,000		15,000
資本剰余金	1,204		1,204		1,204		1,204
利益剰余金	3,219		237		3,964		3,347
株式等評価差額金	822		2,811		4,957		3,553
基礎利益	221	16%	2,729	-	1,365	-	3,202
ソルベンシー・マージン比率	748.4%		869.4%		961.2%		902.0%
実質純資産	45,090	89%	54,570	121%	61,686	113%	56,887

(注) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、その他の契約については、平準純保険料式にて積立をしております。

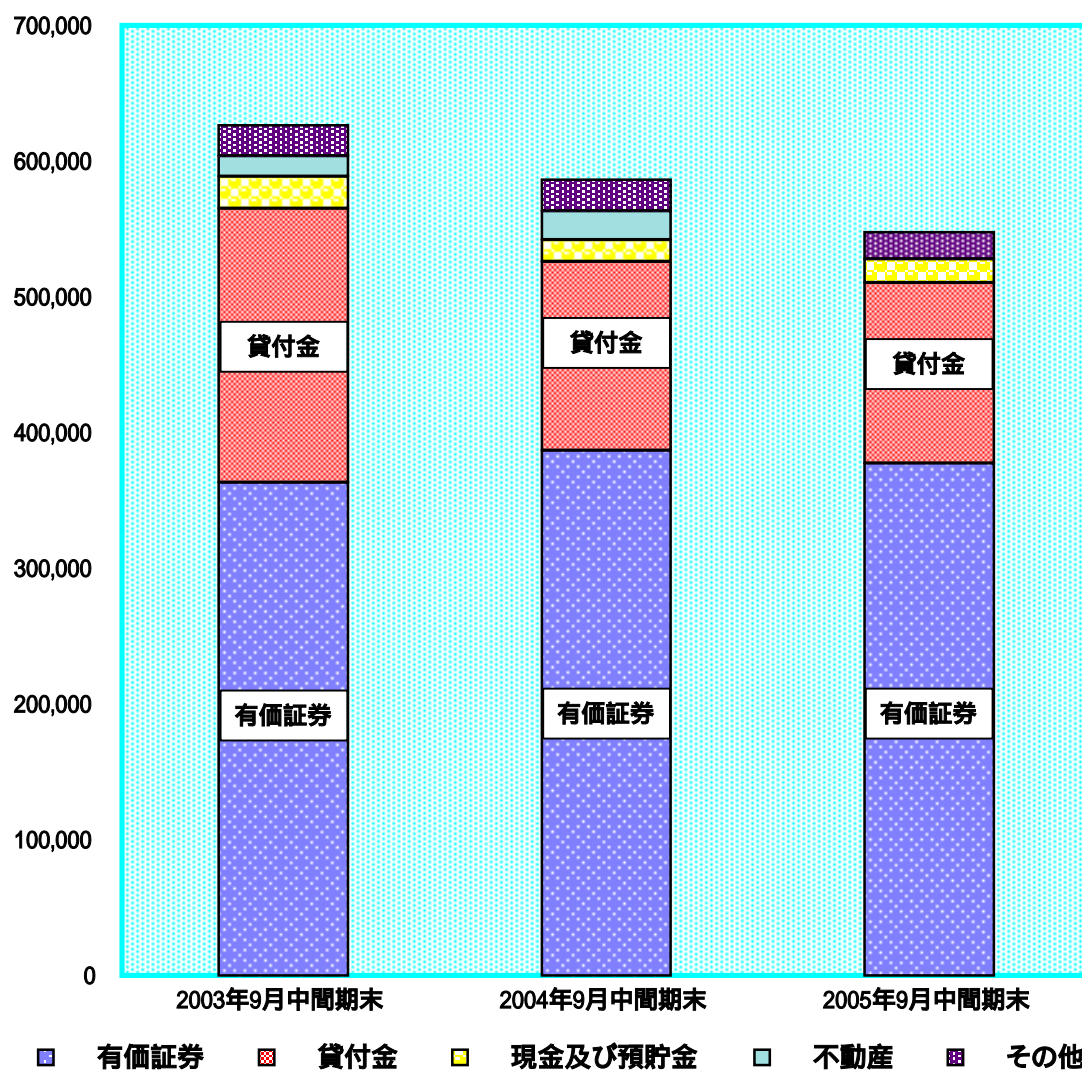
資産運用状況

(単位:百万円)

	2003年		2004年		2005年	
	9月中間期末	占率	9月中間期末	占率	9月中間期末	占率
有価証券	363,130	58%	386,598	66%	377,319	69%
貸付金	201,939	32%	139,469	24%	133,015	24%
現金及び預貯金	23,425	4%	15,731	3%	17,476	3%
不動産	15,480	2%	21,347	4%	93	0%
その他	22,421	4%	23,177	4%	19,784	4%
運用資産	626,397	100%	586,324	100%	547,688	100%

(単位:百万円)

資産運用状況



経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2004年 9月中間期	2005年 9月中間期	2005年 3月期
基礎利益 A	2,729	1,365	3,202
キャピタル収益	926	209	1,062
金銭の信託運用益	-	-	55
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	926	209	1,006
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	2,008	770	3,663
金銭の信託運用損	82	0	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	361	38	1,882
有価証券評価損	1,453	540	1,644
金融派生商品費用	47	40	59
為替差損	62	151	77
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	1,082	561	2,600
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,811	804	5,802
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	308	305	360
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	176	96	287
個別貸倒引当金繰入額	131	208	72
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	308	305	360
経常利益 A + B + C	4,120	498	6,163

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2004年 9月中間期末	2005年 9月中間期末	2005年 3月期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	63,547	70,344	65,662
資本の部合計	15,967	12,240	12,857
価格変動準備金	894	1,050	972
危険準備金	2,476	2,684	2,588
一般貸倒引当金	202	193	90
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,966	6,993	5,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,271	-	1,110
負債性資本調達手段等	9,000	9,000	9,000
控除項目	-	-	-
その他	33,312	38,182	36,251
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	14,619	14,635	14,559
保険リスク相当額 R_1	2,565	2,764	2,670
予定利率リスク相当額 R_2	1,137	1,038	1,098
資産運用リスク相当額 R_3	12,753	12,825	12,711
経営管理リスク相当額 R_4	493	498	494
最低保証リスク相当額 R_7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	869.4%	961.2%	902.0%

(注1) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2) 「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

用語解説

責任準備金

死亡率は年齢とともに上昇しますが、保険料は通常平準払いです。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立が義務付けられている準備金のことです。

平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。

標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。

危険準備金

将来の異常な支払に備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

ソルベンシー・マージン

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には資本勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が直面する諸リスクを定量化してこれを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファーとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

基礎利益

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引きます。

実質純資産

有価証券や不動産の含み損益などを反映した、時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債をのぞいた負債の合計を差し引いて算出するものです。